

健康生活支援課

V 健康生活支援課の業務概要

1. 健康危機管理事業

地域における健康危機管理の拠点として、平常時は感染症・食中毒・飲料水等による健康危機の発生予防に努めるとともに、健康危機発生時には、速やかに健康危機管理体制に移行し、情報の収集、原因の究明のための調査及び検査の実施、医療の確保、健康相談窓口の開設等の対策を実施した。

2. 疾病対策事業

(1) 結核予防事業

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、結核患者で排菌者が発生した場合には、まん延を防止するため応急入院勧告、就業制限勧告等を行うとともに、積極的疫学調査による接触者健診を実施し、発見された発病者、感染者への治療の徹底と要観察者への指導を行った。

また、結核患者の病状管理及び治療中断防止のため訪問・面接指導・DOTS を行うとともに、治療終了後も管理検診による再発者の確認に努めた。

(2) 感染症予防事業

感染症発生時には速やかに医療機関と連携を図り、有症者・接触者の健康状況調査、検便及び環境調査等を実施し、感染の拡大防止・感染経路の調査を行った。

新型コロナウイルス感染症に対しても積極的疫学調査を実施し、感染拡大防止を図った。集団発生に成り得る事案等に関しては、関係機関と連携しながら調査・指導することで感染拡大防止に向けて継続支援を行った。

平常時の防疫対策として、食品関係従事者、集団給食従事者、水道施設従事者等に腸管出血性大腸菌の定期検便の実施を勧奨した。

(3) エイズ予防対策事業

HIV 抗体検査・相談を適切に実施した。学校等と連携し、エイズ等性感染症などの講演会を5件企画した。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により全て中止となった。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、予防啓発活動を実施することができなかった。

(4) 原爆被爆者対策事業

被爆者の健康増進を図るため、被爆者健康診断及び健康相談を実施し、健康の保持増進を図った。

3. 生活衛生事業

(1) 食品衛生事業

当センター管内では、温暖な気候を利用した観光用の花卉栽培が盛んで早春から多くの観光客が訪れ、夏期には避暑や海水浴等を目的とした観光客で賑わう。そのため、海浜地区を中心として多くのホテル、旅館等の宿泊施設が営業している。

近年はいわゆる道の駅等地域の特産物を販売する大型観光地施設が増加するとともに、ショッピングモールや大型スーパーマーケットの進出も見られ、多種多様な食品が流通する一方で、小規模小売店舗や季節営業の簡易宿所が減少している。

このような状況の中、食品等営業施設に対して地区別に一斉監視を実施するとともに、業種別、施設別の重点監視を実施し、食品衛生管理の徹底指導及び自主衛生管理の強化促進を図った。

また、食品営業者や消費者に対し食中毒予防や食品表示等に関する講習会を開催し、食品衛生の普及向上を図った。

(2) 狂犬病予防事業及び動物愛護管理事業

① 狂犬病予防事業

狂犬病予防法及び千葉県動物の愛護及び管理に関する条例に基づき下記の業務を実施した。

- ア 放し飼い禁止の啓発と違反飼主への指導
- イ 不適正な飼養に起因する苦情への対応
- ウ 放浪犬・逸走犬の捕獲抑留及び飼養者への返還と指導
- エ 犬による咬傷事故を未然に防ぐための指導
- オ 咬傷犬の狂犬病の病性鑑定、再発防止のための措置

② 動物愛護管理事業

動物への愛護精神と適正な飼養管理について県民への普及を図り、殺処分数の減少、遺棄、虐待の防止、また、動物による侵害防止を目的に「動物の愛護及び管理に関する法律」と千葉県動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、下記の業務を実施した。

- ア 住民へ適正飼養の普及啓発、多頭飼養届及び指導
- イ 負傷動物の保護・収容
- ウ 飼えなくなった犬・ねこの引取り及び終生飼養の指導
- エ 動物取扱業の登録届出及び指導
- オ 特定動物飼養の許可及び適正飼養の確認
- カ 犬猫の多頭飼養届及び現地確認
- キ 「動物愛護教室」「犬の正しい飼い方・しつけ方教室」の開催
- ク 出会いの場広報（インターネットを利用した新しい飼主探し）

(3) 環境衛生事業

地域住民や観光客等多くの人が利用する旅館、公衆浴場、理容所、美容所、クリーニング所等の生活衛生関係営業施設のほか、水道施設、特定建築物、プール、温泉等に対して監視指導を実施した。

管内には年間を通じて観光客が訪れるため従前から旅館が多く、また温泉も多く存在し旅館や公衆浴場等の入浴施設で利用されていることから、レジオネラ症発生防止対策として、特に浴槽水等水質検査の実施及び循環ろ過装置の適正管理を指導した。

<疾病対策に関すること>

1 結核予防事業

(1) 管内結核患者登録者数の動向

表1- (1) 登録者数の年次推移

(単位：人)

区分		年	平成 18年	平成 23年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年
管内人口			145,199	134,804	126,901	125,084	123,153	121,285	119,436
新登録患者数			35	25	18	7	11	12	9
年末時登録者数			98	54	47	29	23	19	24
結核死亡者数	管内		5	-	-	3	1	-	-
	千葉県		86	67	71	75	82	62	68
結核死亡率 (人口10万対)	管内		3.6	-	-	2.4	0.8	-	-
	千葉県		1.7	1.3	1.3	1.4	1.6	1.2	1.3
罹患率 (人口10万対)	管内		25.0	18.5	14.2	5.6	8.9	9.9	7.5
	千葉県		20.0	16.3	14.2	11.9	12.0	11.1	9.8
有病率 (人口10万対)	管内		20.0	9.6	10.2	1.6	7.3	4.1	5.0
	千葉県		14.6	11.4	9.1	7.3	7.7	6.9	6.0

(注) ①人口は各年10月1日千葉県常住人口による。

②千葉県のデータには千葉市を除く。

③新登録患者及び登録者数は、無症状病原体保有者・疑似症患者を除く。

④罹患率：新登録活動性結核患者数×10万 /人口

有病率：年末時活動性結核患者数×10万 /人口

(2) 新登録患者数

表1-(2) 新登録患者数(活動性分類別)

(単位：人)

年 市町村	区分	総 数	活 動 性 結 核				肺 活 外 動 結 核 性	(罹 人 口 10 患 万 対) 率	占 塗 肺 め 抹 結 る 割 核 合 陽 の (%) 性 の ち	(無 症 状 病 原 体 保 有 者 潜 在 性 結 核 感 染 症)	疑 似 症 患 者	の 結 死 死 体 亡 者 者	の 結 死 死 体 亡 疑 疑 い 者	
			計	陽 咳 痰 塗 性 抹	結 核 菌 陽 性 の	そ の 他 の								そ 菌 の 陰 他 性
平成30年		11	10	3	5	2	1	8.9	30.0	21	-	-	-	
令和元年		12	10	3	4	3	2	9.9	30.0	15	-	-	-	
令和2年		9	9	4	4	1	0	7.5	44.4	7	-	-	-	
館山市		1	1	-	1	-	-	2.2	-	1	-	-	-	
鳴川市		4	4	1	2	1	-	12.6	25.0	6	-	-	-	
南房総市		4	4	3	1	-	-	11.2	75.0	-	-	-	-	
鋸南町		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(3) 年末時登録者数 (活動性分類別)

表1-(3) 年末時登録者数(活動性分類別)

(単位：人)

年 市町村	区分	総 数	活 動 性 結 核					肺 活 外 動 結 核 性	不 活 動 性 結 核	不 明	(有 人 口 10 病 万 対) 率	(無 症 状 病 原 体 保 有 者 潜 在 性 結 核 感 染 症) (別掲)	
			計	陽 咳 登 痰 録 性 抹 時	結 核 菌 陽 性 の 時	そ の 他 の 時	そ 菌 登 の 陰 録 他 性 時					治 療 中	観 察 中
平成30年		23	9	8	4	2	2	1	7	7	7.3	16	14
令和元年		19	5	4	1	1	2	1	10	4	4.1	7	15
令和2年		24	6	6	2	3	1	-	9	9	5.0	1	8
館山市		7	1	1	-	1	-	-	3	3	2.2	1	7
鳴川市		10	4	4	1	2	1	-	2	4	12.6	-	-
南房総市		5	1	1	1	-	-	-	2	2	2.8	-	1
鋸南町		2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-

(4) 新登録患者数 (年齢階級別)

表1-(4) 新登録患者数(年齢階級別)

(単位：人)

年 市町村	区分 総 数	0	10	20	30	40	50	60	70	80	90
		9 歳	19 歳	29 歳	39 歳	49 歳	59 歳	69 歳	79 歳	89 歳	90 歳 以上
平成30年	11	-	-	2	-	1	-	2	3	3	-
令和元年	12	-	-	1	-	-	-	3	3	4	1
令和2年	9	-	-	-	-	-	1	3	3	2	-
館山市	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
鴨川市	4	-	-	-	-	-	-	3	1	-	-
南房総市	4	-	-	-	-	-	-	-	2	2	-
鋸南町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(5) 年末時登録者数 (年齢階級別)

表1-(5) 年末時登録者数(年齢階級別)

(単位：人)

年 市町村	区分 総 数	0	10	20	30	40	50	60	70	80	90
		9 歳	19 歳	29 歳	39 歳	49 歳	59 歳	69 歳	79 歳	89 歳	90 歳 以上
平成30年	23	-	-	2	1	1	-	4	4	9	2
令和元年	19	-	-	3	-	-	-	5	3	8	-
令和2年	24	-	-	3	-	1	1	8	4	7	-
館山市	7	-	-	-	-	1	1	1	1	3	-
鴨川市	10	-	-	2	-	-	-	4	2	2	-
南房総市	5	-	-	1	-	-	-	1	1	2	-
鋸南町	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-

(6) 患者面接実施状況

表1- (6) 患者面接実施状況

年		区分	人数 (人)	DOTS 内容 (延件数)											
				登録時喀痰塗抹陽性						喀痰塗抹陰性			潜在性結核		
				入院時			退院後			訪問面接	所内面接	電話・その他	訪問面接	所内面接	電話・その他
				訪問回数	左の内訳		訪問面接	所内面接	電話・その他						
初回	期間内	退院前													
平成 30 年	保健師	4	8	3	4	1	9	0	1	39	3	25	18	7	69
	DOTS 支援員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和元年	保健師	4	10	5	3	2	66	0	13	69	10	22	20	-	80
	DOTS 支援員	1	-	-	-	-	29	-	-	-	-	-	-	-	-
令和2年	保健師	2	9	5	4	-	18	14	98	9	1	37	1	4	49
	DOTS 支援員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和2年患者数 (人)			4						5			7			

(7) DOTS実施状況

表1- (7) DOTS実施状況

(単位:人)

年		区分	全 結 核 患 者			潜在性結核 感染症
				肺結核患者 (再掲)		
				肺結核患者 (再掲)	肺結核喀痰 塗抹陽性患者 (再掲)	
平成 30 年	実施者数	5	2	2	16	
	患者数※	5	2	2	16	
令和元年	実施者数	10	9	2	21	
	患者数※	10	9	2	21	
令和2年	実施者数	12	10	3	15	
	患者数※	12	10	3	15	

※前年の新登録患者数 (転入者を含み、治療開始1カ月未満に死亡した者及び転出者を除く)。

※平成27年1月7日付け健感発0107第1号厚生労働省健康局結核感染症課長通知「結核に関する特定感染症予防指針」に掲げる具体的な目標の計算方法について (情報提供)」を参照

(8) 結核接触者健康診断実施状況

ア 家族健診実施状況

表1-(8)-ア 家族健診実施状況

区分 年	対象者数 (実人数) ①	実施者数 (実人数) ②	実施率 ② / ① (%)	実施件数 (延件数)	実施項目 (延件数)					結果 (実人数)				
					I G R A ※	ツ 反	エ ッ ク ス 線	喀痰検査		異常なし	発病のおそれ	潜在性結核感染症	要医療 ③	要医療率 ③/② (%)
								塗 抹	培 養					
平成30年	4	4	100.0	4	4	-	-	-	-	3	-	1	-	-
令和元年	12	12	100.0	21	19	-	2	-	-	19	1	1	-	-
令和2年	13	13	100.0	14	8	-	6	-	-	11	-	1	1	7.7
保健所	/			10	7	-	3	-	-	/				
委託分				4	1	-	3	-	-					
その他				-	-	-	-	-	-					

※保健所採血等による実施は保健所に、受診券による実施は委託分に計上

イ 接触者健診実施状況

表1-(8)-イ 接触者健診実施状況

区分 年	対象者数 (実人数) ①	実施者数 (実人数) ②	実施率 ② / ① (%)	実施件数 (延件数)	実施項目 (延件数)					結果 (実人数)				
					I G R A ※	ツ 反	エ ッ ク ス 線	喀痰検査		異常なし	発病のおそれ	潜在性結核感染症	要医療 ③	要医療率 ③/② (%)
								塗 抹	培 養					
平成30年	148	148	100.0	164	152	-	12	-	-	145	-	3	-	-
令和元年	67	67	100.0	81	68	-	11	2	-	63	-	4	-	-
令和2年	44	44	100.0	50	38	-	12	-	-	42	-	2	-	-
保健所	/			40	37	-	3	-	-	/				
委託分				10	1	0	9	-	-					
その他				-	-	-	-	-	-					

※保健所採血等による実施は保健所に、受診券による実施は委託分に計上

(9) 管理健診実施状況

表1-(9) 管理健診実施状況

区分 年	対象者数 (実人数) ①	実施者数 (実人数) ②	実施率 ②/① (%)	実施件数 (延件数)	エックス線撮影	喀痰検査		結果(実人数)			
						塗抹	培養	観察不要	経過観察	要医療 ③	要医療率 ③/② (%)
平成30年	36	33	91.7	41	39	1	1	11	25	-	-
令和元年	67	62	92.5	62	62	-	-	20	42	-	-
令和2年	23	21	91.3	32	32	-	-	4	19	-	-
保健所	/			3	3	-	-	/			
委託分				15	15	-	-				
その他				14	14	-	-				

(10) 結核医療費公費負担診査状況

表1-(10)-ア 通院患者に対する結核医療費公費負担診査状況(37条の2) (単位:件)

区分 年	総数			被用者保険						国民健康保険			後期高齢者			生活保護法			その他		
				本人			家族			保 険											
	諮問	合格	不合格	諮問	合格	不合格	諮問	合格	不合格	諮問	合格	不合格	諮問	合格	不合格	諮問	合格	不合格	諮問	合格	不合格
平成30年	51	51	-	29	29	-	2	2	-	10	10	-	10	10	-	-	-	-	-	-	-
令和元年	42	42	-	21	21	-	-	-	-	10	10	-	11	11	-	-	-	-	-	-	-
令和2年	30	30	-	11	11	-	-	-	-	11	11	-	8	8	-	-	-	-	-	-	-

表1-(10)-イ 入院患者に対する結核医療費公費負担状況(37条) (単位:件)

区分 年	総数	被用者保険			国民健康保険			後期高齢者			生活保護法			その他		
		本人	家族		保 険											
平成30年	5	-	-		1	2		1	1							
令和元年	11	-	-		2	6		-							3	
令和2年	10	2	-		3	5		-						-		

※本表は実人数で計上

(11) 就業制限通知及び入院勧告並びに入院措置数

表1-(11)-ア 就業制限通知数 (単位:件)

年 \ 区分	総数
平成30年	5
令和元年	5
令和2年	5

表1-(11)-イ 入院勧告数 (単位:件)

年 \ 区分	応急入院勧告数 (19条第1項)	入院勧告数 (20条第1項)	入院延長勧告通知数 (20条第4項)
平成30年	5	5	1
令和元年	5	5	5
令和2年	5	5	5

表1-(11)-ウ 入院措置数

(単位:件)

年 \ 区分	入院措置数
平成30年	-
令和元年	-
令和2年	-

(12) ツベルクリン反応検査・IGRA検査実施状況

表1-(12)-ア ツベルクリン反応検査実施状況 (単位: 件)

区分 年	ツ反検査数 (延件数)		発赤径			被検者の年齢		
	保健所	委託分	陰性	30mm 未満	30mm 以上	未就学 児	小学 生	その 他
平成30年	-	-	-	-	-	-	-	-
令和元年	-	-	-	-	-	-	-	-
令和2年	-	-	-	-	-	-	-	-

表1-(12)-イ IGRA検査実施状況 (単位: 件)

区分 年	IGRA検査数(延 件数)		結 果			
	保健所	委託分	陰性	判定保 留	陽性	判定不 可
平成30年	116	48	147	3	14	-
令和元年	63	24	81	-	6	-
令和2年	47	2	46	-	3	-

(13) エックス線検査実施状況

表1-(13) エックス線検査実施状況 (単位: 件)

区分	総 数		接 触 者		管 理	
	保健所	委託分	保健所	委託分	保健所	委託分
平成30年	11	31	5	6	6	25
令和元年	4	25	1	12	3	13
令和2年	9	27	6	12	3	15

(14) 定期結核健康診断実施報告状況

表1-(14) 定期結核健康診断実施報告状況

(単位：人)

年 区分	項目	対象者数 ①	健診者数 ②	健診率 ②/① (%)	間接撮影 件数	直接撮影 件数	喀痰検査 件数	発病のおそれ がある者の 数	患者発見数 ③	患者発見率 ③/② (%)
	平成30年		63,935	23,176	36.2	1,985	21,193	9	-	-
令和元年		64,179	22,383	34.9	1,979	20,404	4	-	-	-
令和2年		63,465	17,010	26.8	2,170	14,883	3	0	2	-
内 訳	学校長 (高校以上の生徒・学生)	1,176	1,149	97.7	298	851	-	-	-	-
	施設入 所者 (65歳以上)	1,285	1,263	98.3	405	852	-	-	-	-
	その他施設 入所者	0	0	0.0	0	0	-	-	-	-
	事業者	9,747	9,247	94.9	1,467	7,829	3	-	1	-
	市町村長	51,257	5,351	10.4	0	5,351	-	-	1	-

2 感染症予防事業

(1) 1類感染症発生状況

表2-(1) 1類感染症発生状況 (発生届受理数) (単位:人)

年	疾患名	人数	市町村
令和2年	-	-	-

(2) 2類感染症発生状況 (結核は除く)

表2-(2) 2類感染症発生状況 (発生届受理数) (単位:人)

年	疾患名	人数	市町村
令和2年	-	-	-

(3) 3類感染症発生状況

表2-(3) 3類感染症発生状況 (発生届受理数) (単位:人)

年・市町村	病類 総数	コレラ	細菌性赤痢	腸管出血性	腸チフス	パラチフス
				大腸菌 感染症		
平成30年	65	-	-	65	-	-
令和元年	3	-	-	2	1	-
令和2年	5	-	-	5	-	-
館山市	-	-	-	-	-	-
鴨川市	-	-	-	2	-	-
南房総市	-	-	-	3	-	-
鋸南町	-	-	-	-	-	-
その他 (管外)	-	-	-	-	-	-

(4) 4類感染症発生状況

表2- (4) 4類感染症病発生状況 (発生届受理数)

(単位:人)

疾患名	平成30年	令和元年	令和2年
1 E型肝炎	-	-	1
2 ウエストナイル熱	-	-	-
3 A型肝炎	1	2	-
4 エキノコックス症	-	-	-
5 黄熱	-	-	-
6 オウム病	-	-	-
7 オムスク出血熱	-	-	-
8 回帰熱	-	-	-
9 キャサヌル森林病	-	-	-
10 Q熱	-	-	-
11 狂犬病	-	-	-
12 コクシジオイデス症	-	-	-
13 サル痘	-	-	-
14 ジカウイルス感染症	-	-	-
15 重症熱性血小板減少症候群(病原体がフ レボウイルス属SFTSウイルスであ るものに限る。)	-	-	-
16 腎症候性出血熱	-	-	-
17 西部ウマ脳炎	-	-	-
18 ダニ媒介脳炎	-	-	-
19 炭疽	-	-	-
20 チグングニア熱	-	-	-
21 つつが虫病	40	30	37
22 デング熱	-	-	-
23 東部ウマ脳炎	-	-	-
24 鳥インフルエンザ(鳥インフルエンザ (H5N1及びH7N9)を除く)	-	-	-
25 ニパウイルス感染症	-	-	-
26 日本紅斑熱	10	2	10
27 日本脳炎	-	-	-
28 ハンタウイルス肺症候群	-	-	-
29 Bウイルス病	-	-	-
30 鼻疽	-	-	-
31 ブルセラ症	1	-	-
32 ベネズエラウマ脳炎	-	-	-
33 ヘンドラウイルス感染症	-	-	-
34 発しんチフス	-	-	-
35 ボツリヌス症	-	-	-
36 マラリア	-	-	1
37 野兎病	-	-	-
38 ライム病	-	-	-
39 リッサウイルス感染症	-	-	-
40 リフトバレー熱	-	-	-
41 類鼻疽	-	1	-
42 レジオネラ症	-	4	1
43 レプトスピラ症	-	-	-
44 ロッキー山紅斑熱	-	-	-

※14の疾患は平成28年2月から届出の対象となった。

(5) 5類感染症発生状況

ア 感染症発生動向調査事業に基づく全数把握対象感染症

表2- (5) -ア 5類感染症発生状況(発生届受理数)

(単位:人)

疾患名		平成30年	令和元年	令和2年
1	アメーバ赤痢	-	-	3
2	ウイルス性肝炎(E型肝炎及びA型肝炎を除く)	-	-	-
3	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	10	2	1
4	急性弛緩性麻痺(急性灰白髄炎を除く。)	-	-	-
5	急性脳炎(ウエストナイル脳炎、西部ウマ脳炎、ダニ媒介脳炎、東部ウマ脳炎、日本脳炎、ベネズエラウマ脳炎及びリフトバレー熱を除く)	-	2	1
6	クリプトスポリジウム症	-	-	-
7	クロイツフェルト・ヤコブ病	1	-	1
8	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	2	1	-
9	後天性免疫不全症候群	-	-	5
10	ジアルジア症	-	-	-
11	侵襲性インフルエンザ菌感染症	2	-	-
12	侵襲性髄膜炎菌感染症	-	-	-
13	侵襲性肺炎球菌感染症	17	15	9
14	水痘(入院例に限る。)	2	2	-
15	先天性風しん症候群	-	-	-
16	梅毒	5	2	2
17	播種性クリプトコックス症	2	-	1
18	破傷風	1	-	1
19	バンコマイシン耐性黄色ブドウ球菌感染症	-	-	-
20	バンコマイシン耐性腸球菌感染症	-	-	-
21	百日咳	1	52	-
22	風しん	3	-	-
23	麻しん	1	1	-
24	薬剤耐性アシネトバクター感染症	-	-	-

※ 4の疾患は平成30年5月から届出の対象となった。

※ 21の疾患は平成30年1月から届出の対象となった。

イ 感染症発生動向調査事業に基づく定点報告状況

(ア) 患者定点

a 患者定点医療機関

表2-(5)-イ-(ア)-a 患者定点医療機関数

(単位：箇所)

インフルエンザ	小 児 科	眼 科	性 感 染 症	基 幹	疑 似 症
6	4	1	1	1	1

b 定点把握対象疾患

表2-(5)-イ-(ア)-b 定点把握対象疾患状況

(単位：人)

疾患名	平成30年	令和元年	令和2年
1 インフルエンザ(鳥インフルエンザ及び 新型インフルエンザ等感染症を除く)	1847	1626	443
2 RSウイルス感染症	7	11	2
3 咽頭結膜熱	22	8	1
4 A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	152	93	49
5 感染性胃腸炎	469	70	9
6 水痘	14	52	22
7 手足口病	30	177	17
8 伝染性紅斑	7	99	3
9 突発性発しん	31	12	15
10 ヘルパンギーナ	22	37	3
11 流行性耳下腺炎	9	1	-
12 急性出血性結膜炎	4	4	-
13 流行性角結膜炎	31	11	5
14 性器クラミジア感染症	1	1	-
15 性器ヘルペスウイルス感染症	-	-	-
16 尖圭コンジローマ	1	-	-
17 淋菌感染症	-	-	-
18 感染性胃腸炎(病原体がロタウイルスで あるものに限る。)	-	-	-
19 クラミジア肺炎(オウム病を除く)	-	-	-
20 細菌性髄膜炎(髄膜炎菌、肺炎球菌、イ ンフルエンザ菌を原因として同定され た場合を除く。)	5	4	-
21 マイコプラズマ肺炎	-	-	-
22 無菌性髄膜炎	25	3	-
23 ペニシリン耐性肺炎球菌感染症	22	27	7
24 メシチリン耐性黄色ブドウ菌感染症	65	54	60
25 薬剤耐性緑膿菌感染症	-	5	2

(イ) 病原体定点

表2-(5)-イ-(イ) 病原体定点医療機関及び検体提供数

区 分	インフルエンザ	小 児 科	眼 科	基 幹
医療機関数(箇所)	1	1	-	1
検体提供数(件)	1	-	-	-

(6) 指定感染症発生状況

表 2 - (6) 指定感染症発生状況 (発生届受理数)

(単位:人)

年	疾 患 名	人 数	市 町 村
令和 2 年	新型コロナウイルス感染症	83	館山市:36 南房総市:32 鋸南町:1 鴨川市:13 管外:1

(7) その他

表 2 - (7) インフルエンザ様疾患届出状況

(単位:件)

年度 区分	区 分	届 出 施設数	届 出 患者数	措 置			
				学 級 閉鎖数	学 年 閉鎖数	休校数	その他
平成 30 年度		34	581	14	20	-	-
令和元年度		21	236	6	15	-	-
令和 2 年度		-	-	-	-	-	-
幼 稚 園		-	-	-	-	-	-
小 学 校		-	-	-	-	-	-
中 学 校		-	-	-	-	-	-
高 等 学 校		-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-

(8) 感染症発生に伴う健康調査及び検査実施状況

ア 1類感染症

表 2 - (8) -ア 1類感染症発生に伴う健康調査及び検査実施状況

年度	病 類	疾 患 名	調 査 (人)	検 査 (件)
令和 2 年度		-	-	-

イ 2類感染症

表 2 - (8) -イ 2類感染症発生に伴う健康調査及び検査実施状況 (結核は除く)

年度	病 類	疾 患 名	調 査 (人)	検 査 (件)
令和 2 年度		-	-	-

ウ 3類感染症

表2-(8)-ウ 3類感染症発生に伴う患者健康調査及び検便実施状況
(単位：調査(人)，検便(件))

病類 年度	総数		コレラ		細菌性赤痢		腸管出血性 大腸菌 感染症		腸チフス		パラチフス		菌陽性者数
	調査	検便	調査	検便	調査	検便	調査	検便	調査	検便	調査	検便	
平成30年度	498	591	-	-	-	-	498	591	-	-	-	-	90
令和元年度	1	7	-	-	-	-	-	-	1	7	-	-	2
令和2年度	5	20	-	-	-	-	5	20	-	-	-	-	1

エ 4類感染症

表2-(8)-エ 4類感染症患者健康調査状況

区分	疾患名	調査(人)
令和2年度	レジオネラ症	1
	マラリア	1
	つつが虫病	36
	日本紅斑熱	8

オ 5類感染症

表2-(8)-オ 5類感染症患者健康調査状況

区分	疾患名	調査(人)
令和2年度	感染性胃腸炎	88

カ 指定感染症

表2-(8)-カ 指定感染症健康調査状況

区分	疾患名	調査(人)
令和2年度	新型コロナウイルス感染症	230

(9) 管外での感染症発生（疑いを含む）に伴う調査状況及び検便実施状況

表2-(9) 管外での感染症発生（疑いを含む）に伴う調査数及び検便実施数

区分 年度	総 数	管外での感染症 発生に伴う調査数 (人) (検疫通報除く)	検疫通報に伴う 接触者及び同行者 調査数(人)	検便実施者数 (件)	検 出 菌 (件)			
					コレ ラ	赤 痢	○ 157	そ の 他
平成30年度	126	126	-	2	-	-	-	-
令和元年度	14	14	-	7	-	-	-	-
令和2年度	-	-	-	-	-	-	-	-

(10) 衛生研究所・検査課設置保健所（検査課）への検査依頼数

表2-(10) 衛生研究所・検査課設置保健所（検査課）への検査依頼数 (単位：件)

区分	疾 患 名	結 果		計
		陽 性	陰 性	
令和2年度	日本紅斑熱	10	9	19
	つつが虫	-	-	-
	急性脳炎	2	-	2
	麻疹	-	2	2
	感染性胃腸炎	8	1	9
	新型コロナウイルス感染症	169	2263	2432

(11) 就業制限・入院勧告通知数（結核を除く）

表2-(11) -ア 就業制限通知数 (単位：件)

区分 年度	疾 患 名			計
	腸管出血性大腸 菌感染症	腸チフス	新型コロナウイルス 感染症	
平成30年度	64	-	-	64
令和元年度	-	1	-	1
令和2年度	5	-	231	236

表 2 - (1 1) - イ 入院勧告通知数

(単位：件)

区分 年度	疾 患 名
	新型コロナウイルス感染症
平成 30 年度	-
令和元年度	14
令和 2 年度	130

3 エイズ対策事業

(1) エイズ予防啓発活動実施状況

ア 講演会・講習会等開催状況

表3-(1)-ア 講演会・講習会等実施状況

実施日	場 所	活動内容	テ ー マ	対 象	参加人数 (人)
実施なし					

イ HIV検査普及週間・世界エイズデー等のイベント実施状況

表3-(1)-イ HIV検査普及週間・世界エイズデー等のイベント実施状況

実 施 日	主 な 内 容
実施なし	

(2) エイズ相談受付状況

表3-(2) エイズ相談受付状況 (単位：件)

年度	性別	相談方法	男	女	小計	合計
平成30年度		電話相談	4	1	5	56
		来所相談	30	21	51	
		その他	-	-	-	
令和元年度		電話相談	4	-	4	56
		来所相談	28	16	44	
		その他	-	-	-	
令和2年度		電話相談	-	-	-	25
		来所相談	16	9	25	
		その他	-	-	-	

(3) HIV・性感染症・肝炎検査受付状況

表3-(3)-ア HIV検査受付状況 (単位:件)

年度 年齢階級		性別			合計	外国籍 者数(再)	確認検査 件数
		男	女				
平成30年度		29	20		49	1	-
令和元年度		27	16		43	2	-
令和2年度		15	8		23	0	1
年 階 級	～19歳	-	1		1	-	-
	20歳～29歳	5	5		10	-	1
	30歳～39歳	4	1		5	-	-
	40歳～49歳	3	1		4	-	-
	50歳～59歳	2	-		2	-	-
	60歳～	1	-		1	-	-
	不明	-	-		-	-	-

表3-(3)-イ 性感染症・肝炎検査受付状況 (単位:件)

検査 性別	クラミジア 検査			梅毒検査			淋病検査			肝炎検査					
										C型肝炎検査			B型肝炎検査		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成 30年度	41	25	16	47	27	20	-	-	-	51	28	23	51	28	23
令和 元年度	40	25	15	43	27	16	-	-	-	43	27	16	43	27	16
令和 2年度	21	13	8	23	15	8	21	13	8	22	14	8	22	14	8

※肝炎検査は肝炎対策事業として実施

4 原爆被爆者対策事業

被爆者の健康増進を図るため、被爆者健康診断及び健康相談を年2回実施し、健康の保持増進を図った。

(1) 被爆者手帳交付状況

表4- (1) 被爆者手帳交付状況 (単位：件)

年度 市町村	区分	前年度末 手帳交付数	新規	転入	転出	死亡	当該年度末 手帳交付数
平成30年度		19(2)	—	—	—	4	19(2)
令和元年度		19(2)	—	1	—	1	19(2)
令和2年度		19(2)	—	—	—	3	16(2)
館山市		9(1)	—	—	—	0	9(1)
鴨川市		5(1)	—	—	—	2	3(1)
南房総市		5(0)	—	—	—	1	4(0)
鋸南町		0(0)	—	—	—	0	0(0)

(注) () は被爆者健康診断受診証交付数で総数に含まず。

(2) 被爆者健康診断実施状況

表4- (2) 被爆者健康診断実施状況 (単位：人)

年度	施設		対象者数	受診者数	受診率(%)	要精検者数
平成30年度	保健所	前期	21	8	38.1	4
		後期	21	6	28.6	2
	委託医療機関		—	2	—	1
令和元年度	保健所	前期	20	0	0	0
		後期	19	5	26.3	2
	委託医療機関		—	3	—	0
令和2年度	保健所	前期	19	0	0	—
		後期	19	0	0	—
	委託医療機関		—	3	—	2

(3) 原爆援護法に基づく各種手当の支給状況

表4-(3) 原爆援護法に基づく各種手当の支給状況 (単位：件)

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総数	21	19	19
医療特別手当	1	1	1
特別手当	—	—	—
原子爆弾小頭症手当	—	—	—
健康管理手当	15	16	15
保健手当	1	1	1
介護手当	—	—	—
葬祭料	4	1	3
健康手当	16	17	16

(注) 健康手当は、県単独事業であり総数に含まず。

<生活衛生に関すること> 1 食品衛生事業 (1) 監視指導実施状況

表1-(1)-ア 許可を要する食品営業施設の状況 (単位: 件)

区分 年度・業種		施設数	許可件数		不許可 件数	廃業 件数	監視件数	無許可 件数	指導票 交付	処 分 件 数						口頭説諭
			継続	新規						許可 取消	営業 禁止	営業 停止	改善	物品 廃棄	その他	
平成30年度		4,170	433	316	-	326	4,327 (2,372)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	1(-)	-(-)	-(-)	-(-)	3 (1)
令和元年度		2,896	322	177	-	225	3,450 (2,290)	-(-)	2(1)	-(-)	-(-)	2(-)	-(-)	-(-)	-(-)	1 (1)
令和2年度		4,007	502	180	-	271	1,652 (718)	-(-)	1(-)	-(-)	-(-)	1(-)	-(-)	-(-)	-(-)	- (-)
飲食店営業	一般食堂・レストラン等	733	85	42	-	54	278(95)	-(-)	1(-)	-(-)	-(-)	1(-)	-(-)	-(-)	-(-)	- (-)
	仕出し屋・弁当屋	158	25	4	-	6	100(57)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	- (-)
	旅館	357	58	4	-	14	115(33)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	- (-)
	その他計	1,080	117	54	-	91	358(132)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	- (-)
	小計	2,328	285	104	-	165	851(317)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	- (-)
菓子(パンを含む)製造業		328	35	16	-	15	165(84)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	- (-)
乳処 理 業		4	1	-	-	-	6(4)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	- (-)
特別牛乳搾取処理業		-	-	-	-	-	-	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	- (-)
乳製品製造業		5	-	-	-	-	6(4)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	- (-)
集乳業		1	-	-	-	-	-	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	- (-)
魚介類販売業		285	36	12	-	17	124(53)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	- (-)
魚介類競り売営業		14	1	-	-	-	5(0)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	- (-)
魚肉練り製品製造業		4	1	1	-	1	-	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	- (-)
食品の冷凍又は冷蔵業		29	5	1	-	1	18(7)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	- (-)
缶詰又は瓶詰食品製造業		4	-	-	-	-	3(2)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	- (-)
喫茶店営業		179	23	5	-	18	49(32)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	- (-)
あん類製造業		3	1	-	-	1	1(0)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	- (-)
アイスクリーム類製造業		53	8	4	-	3	32(21)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	- (-)
乳類販売業		322	47	5	-	23	153(83)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	- (-)
食肉処 理 業		12	1	-	-	1	13 (5)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	- (-)
食肉販売業		199	32	13	-	12	96(37)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	- (-)
食肉製品製造業		3	-	-	-	-	2(2)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	- (-)
乳酸菌飲料製造業		1	1	-	-	-	2(2)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	- (-)
食用油脂製造業		1	-	-	-	1	-	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	- (-)
マーガリン又はショートニング製造業		-	-	-	-	-	-	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	- (-)
みそ製造業		18	-	-	-	2	13(8)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	- (-)
しょうゆ製造業		1	-	-	-	-	-	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	- (-)
ソース類製造業		4	1	-	-	-	1(0)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	- (-)
酒類製造業		7	1	1	-	-	6(5)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	- (-)
豆腐製造業		13	2	-	-	1	13(11)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	- (-)
納豆製造業		2	-	-	-	-	2(0)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	- (-)
麺類製造業		9	1	1	-	1	2(1)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	- (-)
そうざい製造業		159	18	17	-	7	77(35)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	- (-)
添加物製造業		1	-	-	-	-	1(1)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	- (-)
食品の放射線照射業		-	-	-	-	-	-	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	- (-)
清涼飲料水製造業		2	1	-	-	-	1(1)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	- (-)
氷雪製造業		11	-	-	-	-	7(3)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	- (-)
氷雪販売業		5	1	-	-	2	3(0)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	- (-)

表1- (1) -イ 許可を要しない食品関係営業施設の状況 (単位：件)

区 分 年度・業種		施 設 数	監 視 件 数	交 指 導 付 票	処 分 件 数					口 頭 説 論
					営 業 禁 止	営 業 停 止	改 善	物 品 廃 棄	そ の 他	
平成30年度		2,165	2,446 (1,363)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
令和元年度		2,162	1,873 (1,346)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
令和2年度		2,162	1,017 (502)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
給 食 施 設	学 校	4	4(4)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
	病 院 ・ 診 療 所	6	2(2)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
	事 業 所	1	3(2)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
	そ の 他	35	26(9)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
	小 計	46	35(17)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
乳 搾 取 業		142	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
食 品 製 造 業		60	36(20)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
野 菜 果 物 販 売 業		184	104(60)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
そ う ざ い 販 売 業		332	175(82)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
菓 子 (パ ン を 含 む) 販 売 業		455	216(102)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
食 品 販 売 業 (上 記 以 外)		564	252(113)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
添 加 物 (法 第 13 条 第 1 項 の 規 定 に よ り 規 格 の 定 め ら れ た も の を 除 く) の 製 造 業		2	1(1)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
添 加 物 販 売 業		158	83(45)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
氷 雪 採 取 業		-	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
器 具 容 器 包 装 等 製 造 業 又 は 販 売 業		219	115(62)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)

出典：食品衛生事業報告書、(注)：()内は食品機動監視課の再掲

表1-(1)-ウ ふぐ営業施設の状況 (単位：件)

区分 年度・業種	施設 数	認 証 件 数	不 認 証 件 数	廃 止 件 数	監 視 件 数	指 導 票 交 付	処 分 件 数					口 頭 説 諭
							認 証 取 消	営 業 禁 止	営 業 停 止	措 置	そ の 他	
平成30年度	39	-	-	-	39(32)	-(-)	-	-	-	-	-	-(-)
令和元年度	40	1	-	-	34(27)	-(-)	-	-	-	-	-	-(-)
令和2年度	40	1	-	1	14(7)	-(-)	-	-	-	-	-	-(-)
飲食店営業	28	1	-	1	11(7)	-(-)	-	-	-	-	-	-(-)
魚介類販売業	12	-	-	-	3(0)	-(-)	-	-	-	-	-	-(-)
水産加工・その他	-	-	-	-	-(-)	-(-)	-	-	-	-	-	-(-)

出典：食品衛生事業報告書、(注)：()内は食品機動監視課の再掲

(2) 収去試験結果の状況

表1 - (2) - ア 食品等の収去試験状況

(単位：件)

区 分		収去 検体 数	不 適 検体 数	不 適 理 由					
				細 菌 数	大 腸 菌 群	異 物	使 用 添 加 基 準 物	添 法 加 定 物 外	そ の 他
年度・収去品目									
平成 30 年度		321(321)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
令和 元 年度		281(281)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
令和 2 年度		164(164)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
魚 介 類		20 (20)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
冷 凍 食 品	無加熱摂取冷凍食品	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
	凍結直前に加熱された 加熱後摂取冷凍食品	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
	凍結直前に未加熱の 加熱後摂取冷凍食品	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
	生食用冷凍鮮魚介類	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
	小 計	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
魚 介 類 加 工 品 (缶 詰 ・ 瓶 詰 を 除 く)		-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
肉 ・ 卵 類 及 び そ の 加 工 品 (缶 詰 ・ 瓶 詰 を 除 く)		2(2)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
乳 製 品		1(1)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
乳類加工品 (アイスクリーム類 を除き, マーガリンを含む)		-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
アイスクリーム類 ・ 氷菓		-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
穀 類 及 び そ の 加 工 品 (缶 詰 ・ 瓶 詰 を 除 く)		1(1)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
野 菜 類 果 物 及 び そ の 加 工 品 (缶 詰 ・ 瓶 詰 を 除 く)		30(30)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
菓 子 類		32(32)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
清 涼 飲 料 水		-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
酒 精 飲 料		-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
氷 雪		-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
水		-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
缶 詰 瓶 詰 食 品		-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
そ の 他 の 食 品		78(78)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
添 加 物	化学的合成品及びその製剤	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
	そ の 他 の 添 加 物	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
器 具 及 び 容 器 包 装		-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
お も ち ゃ		-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
そ の 他		-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)

出典：食品衛生事業報告書、(注)：()内は食品機動監視課の再掲

表1-(2)-イ 乳類の収去試験の状況

(単位:件)

(注):()内は食品機動監視課の再掲

区分 年度・収去品目	収去 検 体 数	不 適 検 体 数	不 適 理 由							備 考	
			無 脂 乳 固 形 分	乳 脂 肪 分	比 重	酸 度	細 菌 数	大 腸 菌 群	そ の 他		
平成 30 年度	7(7)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	
令和 元 年度	2(2)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	
令和 2 年度	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	
生 乳	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	
牛 乳	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	
部 分 脱 脂 乳	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	
加工乳 乳脂肪分 3%以上	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	
加工乳 乳脂肪分 3%未満	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	
そ の 他	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	

表1-(2)-ウ 簡易検査実施状況

(単位:件)

区分 年 度	実 施 検 体 数					不 適 検 体 数
	計	食 品	容 器 包 装	水	そ の 他	
平成 30 年度	241(136)	-(-)	- (-)	241(136)	-(-)	-(-)
令和 元 年度	153 (68)	-(-)	- (-)	153 (68)	-(-)	-(-)
令和 2 年度	51(34)	-(-)	- (-)	51(34)	-(-)	-(-)

(注):()内は食品機動監視課の再掲

(3) 違反食品等発見状況

表1-(3) 違反食品等発見状況

(単位：件)

区分 年度・条項	県 内 産	県 外 産	計	処 置				
				廃 棄	再 生 転 用	適 正 改 善	返 品 回 収	在 庫 な し
平成30年度	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
令和元年度	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
令和2年度	2(0)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	2(0)	-(-)
6条1号(腐敗・変敗)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
2号(有毒・有害)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
3号(病原微生物)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
4号(不潔・異物)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
小計	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
12条(販売等)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
13条2項(基準・規格)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
13条3項(農薬等)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
19条2項(表示)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
食品表示法第5条	2(0)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	2(0)	-(-)

(注) ()内は食品機動監視課の再掲

(4) 食中毒発生状況

表1-(4) 食中毒発生状況

(単位：件)

区分 年 度	発 生 数	患 者 数	死 亡 数	原因食品			病 因 物 質				備 考
				弁 当	そ の 他	不 明	ノ ロ ウ イ ル ス	黄 色 ブ ド ウ 球 菌	ウ エ ル シ ユ 菌	大 腸 菌 腸 管 侵 入 性	
平成30年度	1	18	-	1							1
令和元年度	2	251			2		1		1		
令和2年度	1	4	-		1			1			
(原因施設)	飲食店(鴨川市)										

(5) 食品関係苦情処理状況

表1-(5) 食品関係苦情処理状況

(単位：件)

区分 年度・分類	総 数	原 因							
		異 物 混 入	腐 敗 変 敗	異 味 異 臭	カ ビ 発 生	食 品 の 取 扱	施 設 の 衛 生	表 示	そ の 他
平成30年度	21(5)	1(-)	-(-)	1(1)	-(-)	6(2)	4(-)	1(1)	8(7)
令和元年度	24(1)	1(-)	-(-)	-(-)	-(-)	4(-)	5(-)	-(-)	14(1)
令和2年度	13(1)	5(1)	-(-)	2(-)	-(-)	1(-)	0(-)	3(-)	4(0)
魚介類及びその加工品	5(-)	1(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	4(-)
肉卵類及びその加工品	3(-)	1(-)	-(-)	1(-)	-(-)	-(-)	-(-)	1(-)	-(-)
乳類及びその加工品	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
穀類及びその加工品	-(-)	1(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
野菜・果物類及びその加工品	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
菓 子 類	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	1(-)	-(-)
清 涼 飲 料 水	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
その他の食品	5(1)	2(1)	-(-)	1(-)	-(-)	1(-)	-(-)	1(-)	-(-)
施 設	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)

(注)：()内は食品機動監視課の再掲

(6) 免許資格等の交付届出状況

表1-(6)-ア 製菓衛生師及びふぐ処理師免許交付状況

(単位：件)

区分 免許	名簿登録数	交 付	転 入	返 納	転 出	再交付	書 交	換 付
製菓衛生師	194	1						
ふぐ処理師	183		1					

表1-(6)-イ 食品衛生管理者及び食品衛生責任者届出状況 (単位：件)

区分 資 格	現 員 総 数	要 許 可 施 設	不 要 許 可 施 設
食品衛生管理者	4	4	0
食品衛生責任者	2,630	2,584	46

(7) 衛生教育実施状況

表1-(7) 衛生教育実施状況

(単位:件・人)

対 象 者	回 数	受 講 者 数
消 費 者	0(0)	0(0)
食 品 等 事 業 者	12(1)	336(20)

(注):()内は食品機動監視課の再掲

(8) 監視現場測定実施状況

表1-(8) 監視現場測定実施状況

(単位:件)

区 分 年度・測定項目	実 施 施 設 数	測 定 数	不 適 数
平成30年度	251(118)	813(437)	2(2)
令和元年度	268(84)	789(364)	-(-)
令和2年度	57(40)	165(140)	-(-)
温 度	28(20)	115(100)	-(-)
照 度	28(20)	49(40)	-(-)
紫 外 線 照 射	0(0)	0(0)	-(-)
そ の 他	1(0)	1(0)	-(-)

(注):()内は食品機動監視課の再掲

2 狂犬病予防事業及び動物愛護管理事業

(1) 犬による侵害防止対策

表2-(1)-ア 捕獲・返還及びこう傷事故件数 (単位：件)

年 度	区 分	捕獲頭数	返還頭数	こう傷事故件数				
				総数	飼い犬			飼い主不明犬
					計	登録犬	未登録犬	
平成30年度		31	18	1	0	1	0	0
令和元年度		30	15	6	6	5	1	0
令和2年度		37	20	8	8	7	1	0

表2-(1)-イ こう傷事故発生時の状況 (単位：件)

区 分		年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
(発 被 生 害 時 者 の 数 状 況)	犬に手を出した		0	0	0
	係留しようとした		0	0	0
	配達訪問等の際		0	1	2
	通 行 中		0	3	4
	遊 戯 中		0	0	1
	そ の 他		1	2	1
(発 件 数 場 所)	犬舎等の周辺		0	2	4
	公 共 の 場 所		1	2	3
	そ の 他		0	2	1

表2-(1)-ウ 行政措置状況 (単位：件)

年 度	区 分	行 政 措 置		
		告 発	措置命令	始末書
平成30年度		-	-	16
令和元年度		-	-	21
令和2年度		-	-	27

(2) 動物愛護管理事業

表 2 - (2) - ア 動物の飼養に関する指導・助言状況 (単位：件)

区分 年度・動物種	件 数	内 訳 (重 複 あ り)								
		譲 渡	去 不 勢 妊	疾 病	飼 い 方	引 取 り	逸 走	死 亡	注 登 射 録	そ の 他
平成 30 年度	1031	102	164	92	288	157	89	21	66	52
令和 元 年度	781	72	89	12	230	95	112	8	30	133
令和 2 年度	509	96	116	24	228	86	126	7	43	186
犬	187	29	7	4	98	44	69	0	42	51
猫	294	67	109	19	127	42	52	5	1	112
そ の 他	28	0	0	1	3	0	5	2	0	23

表 2 - (2) - イ 動物による苦情届出状況 (単位：件)

区分 年度・動物種	件 数	内 訳 (重 複 あ り)					
		農作物・ 家畜	住居・ 庭園	捕獲依頼	鳴き声	汚物悪臭	その他
平成 30 年度	229	2	37	94	12	53	31
令和 元 年度	178	3	32	68	10	11	54
令和 2 年度	250	14	57	118	19	34	62
犬	86	3	4	51	11	3	25
猫	157	11	53	66	8	30	32
そ の 他	7	0	0	1	0	1	5

表 2 - (2) - ウ 犬・猫の引取り (保健所受理分)・負傷動物の収容状況 (単位：頭)

年 度	区 分	犬・猫の引取り数			負傷動物収容数			
		計	犬	猫	計	犬	猫	その他
平成 30 年度		178	33	145	15	1	14	0
令和 元 年度		97	9	88	21	0	21	0
令和 2 年度		89	5	84	24	0	24	0

表 2 - (2) - エ 第一種動物取扱業登録及び立入検査状況 (単位：件)

業 種 年 度	事業所数	業 種 別 登 録 数							立入検査 件数
		販売	保管	貸出し	訓練	展示	あつせん 競り	譲受飼養	
平成 30 年度	71	35	37	1	6	8	-	-	23
令和元年度	69	33	40	1	7	7	-	-	44
令和 2 年度	69	29	42	1	3	8	-	-	46

表 2 - (2) - オ 第二種動物取扱業届出及び立入検査状況 (単位：件)

業 種 年 度	事業所数	業 種 別 届 出 数						立入検査 件数
		譲渡し	保管	貸出し	訓練	展示	その他	
平成 30 年度	4	2	-	-	-	2	-	2
令和元年度	4	2	-	-	-	2	-	4
令和 2 年度	4	2	-	-	-	2	-	1

表 2 - (2) - カ 特定動物の飼養及び保管の許可数及び立入検査状況 (単位：件)

科 目 年 度	総 数	動 物 種 別 内 訳			立入検査 件数
		哺乳綱	鳥 綱	爬虫綱	
平成 30 年度	2	2	-	-	2
令和元年度	3	3	-	-	9
令和 2 年度	3	3	-	-	3

表 2 - (2) - キ 多頭飼養の届出状況 (単位：件)

年 度	届 出 施 設 数	飼 養 頭 数 別 内 訳				調 査 件 数 合 計	現 地 調 査 件 数	立 入 検 査 数
		10~30	31~60	61~90	91~			
平成 30 年度	23	23	0	0	0	64	6	58
令和元年度	27	25	2	0	0	42	8	34
令和 2 年度	34	32	1	1	0	24	5	19

(注) 届出施設数は、犬又は猫を合わせて10頭以上飼養する届出済施設の総数を指す。

表 2 - (2) - ク 動物愛護教育実施状況

事業名	実施主体	実施回数	内 容	受講者数
-	-	0	-	-

(参考) 犬の登録・狂犬病予防注射等の実施状況 (単位：件)

区分 年度・市町村	原簿保有数	登録申請数	注射済票交付数		
			計	集合	個別
平成 30 年度	6735	349	5667	3208	2459
令和元年度	6602	379	5265	2694	2571
令和 2 年度	6347	349	4780	1222	3558
館山市	2090	103	1470	240	1230
南房総市	2130	117	1727	620	1107
鋸南町	442	20	275	155	120
鴨川市	1685	109	1308	207	1101

(注)：犬の登録・狂犬病予防注射に係る事務は、平成 1 2 年度から市町村に権限移譲。

3 環境衛生事業

(1) 生活衛生関係営業施設監視指導事業

表3-(1)-ア 施設数及び立入検査件数等の状況 (単位：件)

区 分		施 設 数	許 認 可 件 数	廃 止 件 数	対 前 年 度 増 減	立 入 検 査 件 数
平成30年度		1,237	36	63	△27	990
令和元年度		1,226	52	63	△11	899
令和2年度		1,215	38	49	△11	146
理 容 所		185	1	6	△5	0
美 容 所		301	5	10	△5	0
ク リ ー ニ ン グ 所	小 計	72	1	4	△3	1
	洗場・仕上場	29	-	-	-	1
	取次所	43	1	4	△3	0
旅 館	小 計	571	26	22	4	115
	旅館・ホテル	236	4	11	△7	66
	簡易宿所	335	22	11	11	49
	下 宿	-	-	-	-	-
公 衆 浴 場	小 計	83	4	6	△2	30
	一般公衆浴場	-	-	-	-	-
	その他の公衆浴場	83	4	6	△2	30
興 行 場		3	1	1	-	0

(注) 1 理容所・美容所の()は移動理容所、移動美容所の再掲
2 取次所の()は無店舗取次店の再掲

表3- (1) -イ 市町村別の施設数

(単位：件)

管 轄	区分 市町村	理 容 所	美 容 所	クリーニング所			旅館				公衆浴場			興 行 場	施 設 数	対 前 年 度 増 減
				小 計	洗 場 ・ 仕 上 場	取 次 所	小 計	旅 館 ・ ホ テ ル	簡 易 宿 所	下 宿	小 計	一 般 公 衆 浴 場	そ の 他 公 衆 浴 場			
	総 数	185	301	72	29	43	571	236	335	0	83	0	83	3	1215	△11
	館山市	66	131	39	14	25	161	82	79	0	18	0	18	2	417	△2
	鴨川市	45	75	15	7	8	125	64	61	0	36	0	36	0	296	△7
	南房総市	61	79	13	6	7	253	77	176	0	25	0	25	1	432	0
	鋸南町	13	16	5	2	3	32	13	19	0	4	0	4	0	70	△2

(注) () は前表の(注) 1、2と同じ

表3- (1) -ウ 衛生講習会実施状況

業種 年度	理 容		美 容		ク リ ー ニ ン グ		旅 館		公 衆 浴 場	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
平成30年度	2	121	1	43	-	-	8	635	-	-
令和元年度	2	115	-	-	-	-	6	530	2	24
令和2年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

表3- (1) -エ 旅館業無許可営業立入検査の状況

区 分	立入検査件数
平成30年度	0
令和元年度	1
令和2年度	0

(2) 住宅宿泊事業監視指導事業

表3- (2) 施設数及び立入検査件数の状況

区 分	施設数	立入検査件数
平成30年度	18	0
令和元年度	25	7
令和2年度	30	0

(3) 化製場等施設監視指導事業

表3- (3) 施設数及び立入検査件数等の状況

(単位：件)

区 分	施設数	許可件数	廃止件数	対前年度増減	立入検査件数
平成30年度	18	1	1	-	15
令和元年度	18	1	1	-	19
令和2年度	19	1	0	1	3
化 製 場	-	-	-	-	-
魚介類・鳥類等 製造貯蔵施設	-	-	-	-	-
死亡獣畜取扱場	1	-	-	-	0
畜舎・家きん舎	18	1	0	1	18
死亡獣畜取扱場以外処理	-	-	-	-	-

(4) 水質管理事業

表3-(4)-ア 水道施設数及び立入検査件数等の状況 (単位：件)

年度・種別	区分	施設数	確認・届出件	廃止件数	対前年度増減	立入検査件数
平成30年度		19	-	1	△1	5
令和元年度		18	-	1	△1	3
令和2年度		18	-	-	-	0
水道事業		3	-	-	-	0
用水供給		-	-	-	-	-
上水道		3	-	-	-	0
簡易水道		-	-	-	-	-
専用水道		-	-	-	-	-
自己水源		-	-	-	-	-
浄水受水		-	-	-	-	-
簡易専用水道		13	-	-	-	0
10m ³ を超え20m ³ まで		5	-	-	-	0
20m ³ を超えるもの		8	-	-	-	0
小規模水道		2	-	-	-	0
小規模専用水道		-	-	-	-	-
小規模簡易専用水道		2	-	-	-	0

(注) 簡易専用水道の立入検査数は厚生労働大臣登録機関からの緊急通報により実施した件数を含む

表 3 - (4) - イ 簡易専用水道管理状況検査受検状況 (単位：件)

年度		区分	施 設 数	検 査 数	検 査 率 (%)
平成 30 年度			14	7	50
内 訳	10m ³ を超え 20m ³ まで		5	5	100
	20m ³ を超えるもの		9	2	22
令和元年度			13	7	54
内 訳	10m ³ を超え 20m ³ まで		5	2	40
	20m ³ を超えるもの		8	5	63
令和 2 年度			13	7	54
内 訳	10m ³ を超え 20m ³ まで		5	2	40
	20m ³ を超えるもの		8	5	63

(注) 検査は厚生労働大臣登録機関が実施

表 3 - (4) - ウ 衛生講習会実施状況

年度	回数	人数	対象
平成 30 年度	-	-	
令和元年度	-	-	
令和 2 年度	-	-	

(5) 建築物の衛生的環境の確保に関する事業

表3-(5)-ア 特定建築物数及び立入検査件数等の状況 (単位:件)

年度・区分	施設数	届出件数	非該当 届出件数	対前年度 増減	立入検査 件数
平成30年度	45(7)	-	1	△1	38(1)
令和元年度	45(7)	-	-	-	41(1)
令和2年度	45(7)	-	-	-	1
興行場	1(1)	-	-	-	1(1)
百貨店	-	-	-	-	-
店舗	8	-	-	-	8
もっばら事務所	1(1)	-	-	-	-
その他の事務所	1	-	-	-	1
学校	1(1)	-	-	-	-
旅館	32(4)	-	-	-	30
集会場	-	-	-	-	-
図書館	-	-	-	-	-
博物館	-	-	-	-	-
美術館	-	-	-	-	-
遊技場	1	-	-	-	1

(注) () 内は、国又は地方公共団体が公用又は公共の用に供するものの再掲

表3-(5)-イ 建築物管理事業の登録及び立入検査件数等の状況 (単位:件)

業種	総数	建築物清掃業	建築物空気環境測定業	建築物空気調和用ダクト清掃業	建築物飲料水水質検査業	建築物飲料水貯水槽清掃業	建築物排水管清掃業	建築物ねずみ・こん虫等防除業	建築物環境衛生総合管理業
平成30年度	26	7	2	-	-	12	1	4	-
令和元年度	26	6	2	-	-	13	1	4	-
令和2年度	26	6	2	-	-	13	1	4	-
登録	1	-	-	-	-	1	-	-	-
期限満了	1	-	-	-	-	1	-	-	-
登録廃止	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立入検査件数	1	-	-	-	-	1	-	-	-

(6) 遊泳用プールに関する事業

表3-(6) 遊泳用プール施設数及び調査指導件数 (単位:件)

区分	総施設数	営業用	事業用	その他
平成30年度	28(7)	24(6)	1(1)	3(-)
令和元年度	28(7)	24(6)	1(1)	3(-)
令和2年度	28(7)	24(6)	1(1)	3(-)
調査指導件数	20(7)	20(7)	-	-

(注) ()内は、通年プールの施設数及び調査指導件数の再掲

(7) 温泉法関係施設監視指導事業

表3-(7)-ア 温泉掘削許可等の件数及び立入検査件数等の状況 (単位:件)

年度	掘削許可	動力許可	可燃性天然ガス		利用施設			
			採取許可	確認	施設数	許可	廃止	立入検査件数
平成30年度	1	1	-	-	112	4	6	129
令和元年度	0	2	1	1	113	5	4	107
令和2年度	-	-	-	2	111	8	10	45

表3-(7)-イ 温泉利用施設の状況

No.	温泉地名	利用施設数	泉質
1	不老山薬師温泉	2	メタけい酸及び炭酸水素ナトリウムの項で適合
2	正木温泉	1	メタけい酸の項で適合
3	神河鉱泉	3	含硫黄ナトリウム-炭酸水素塩・塩化物冷鉱泉
4	館山湯元温泉	1	ナトリウム-塩化物泉
5	吉祥龍神の湯	1	メタけい酸の項で適合
6	しおさい温泉くろしおの湯	1	メタけい酸と炭酸水素ナトリウムの項で適合
7	館山市洲宮温泉	2	ナトリウム-炭酸水素塩冷鉱泉
8	たてやま平砂浦温泉	2	メタほう酸とメタけい酸の項で適合
9	洲の崎温泉	1	ナトリウム-塩化物泉
10	城山温泉	1	ナトリウム-塩化物強塩冷鉱泉
11	休暇村館山温泉	1	ナトリウム-塩化物強塩温泉
12	館山塩見温泉「こがねの湯」	3	ナトリウム-塩化物冷鉱泉
13	千里の湯 温泉	4	ナトリウム-炭酸水素塩泉
14	白亀温泉	2	ナトリウム-塩化物・炭酸水素塩冷鉱泉
15	休暇村館山温泉第2号井	5	ナトリウム-塩化物・炭酸水素塩冷鉱泉
16	鏡ヶ浦温泉	1	ナトリウム-塩化物泉
17	たてやま鏡ヶ浦温泉	2	ナトリウム-塩化物冷鉱泉
18	トスラブ館山温泉	1	メタけい酸の項で適合
19	岩婦温泉	1	単純硫黄泉
20	小浦弁天温泉	2	含硫黄-カルシウム・マグネシウム・ナトリウム-炭酸水素塩・硫酸塩泉
21	岩井温泉大謙館	1	ナトリウム-塩化物泉
22	岩井湯元温泉	1	ナトリウム-塩化物泉
23	南房総岩井温泉	1	メタけい酸の項で適合
24	きらめきの湯	1	ナトリウム-炭酸水素塩・塩化物冷鉱泉
25	白浜元湯温泉	1	ナトリウム-塩化物冷鉱泉
26	白浜女来島温泉	1	メタけい酸の項で適合
27	白浜野嶋温泉	1	ナトリウム-塩化物泉
28	相生の湯	1	ナトリウム・カルシウム-塩化物冷鉱泉
29	白浜南国温泉	1	メタけい酸の項で適合

30	千倉温泉	1	含硫黄-ナトリウム-塩化物泉
31	しあわせ温泉	1	ナトリウム-塩化物・炭酸水素塩冷鉱泉
32	千倉海岸温泉	1	ナトリウム-塩化物・炭酸水素塩冷鉱泉
33	千倉元湯温泉	1	ナトリウム-塩化物冷鉱泉
34	千倉海底温泉	1	ナトリウム-塩化物冷鉱泉
35	矢原温泉	1	ナトリウム-炭酸水素塩・塩化物・硫酸塩冷鉱泉
36	北三原温泉	1	ナトリウム-塩化物泉
37	安房温泉元湯	1	ナトリウム-塩化物・炭酸水素塩泉
38	安房温泉分湯	3	ナトリウム-塩化物強塩泉
39	房州大福温泉	1	ナトリウム・カルシウム・マグネシウム-硫酸塩・炭酸水素塩泉
40	笑楽の湯	2	含よう素ナトリウム-塩化物冷鉱泉
41	南房総温泉	3	ナトリウム-塩化物・炭酸水素塩泉
42	鴨川泉寿の湯	1	アルカリ性単純硫黄冷鉱泉
43	粟斗温泉	1	単純硫黄冷鉱泉
44	江見泉寿の湯	1	含硫黄-ナトリウム-塩化物・炭酸水素塩冷鉱泉
45	鴨川温泉潮騒の湯	3	ナトリウム-塩化物泉
46	鴨川温泉	1	メタけい酸及び重炭酸そうだの項で適合
47	鴨川温泉「なぎさの湯」	20	含硫黄-ナトリウム-塩化物・炭酸水素塩冷鉱泉
48	小湊温泉	2	ナトリウム-塩化物泉
49	小湊実入温泉	7	ナトリウム-塩化物泉
50	天津小湊温泉 城崎の湯	3	ナトリウム-炭酸水素塩・塩化物・硫酸塩冷鉱泉
51	天津小湊温泉	2	メタけい酸, 炭酸水素ナトリウムの項で適合
52	小湊温泉願満の湯	4	メタけい酸, 重炭酸そうだの項で適合
53	白岩温泉	1	総硫黄, メタけい酸, メタほう酸の項で適合
54	内浦山温泉 蔵の湯	2	メタけい酸の項で適合

(8) 感染症対策

表3-(8) 感染症対策調査の状況 (単位:件)

区 分	調 査 数
平成30年度	7
令和元年度	8
令和2年度	0

(9) 浄化槽通知受理事業

表3-(9) 浄化槽設置の状況 (単位:件)

区 分	設置に係る通知の受理
平成30年度	389
令和元年度	376
令和2年度	499

(10) 苦情及び相談事業

表3-(10) 苦情及び相談等の状況 (単位:件)

種 別	区 分		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総 数	155	249	393
住居内空気環境	-	-	-
水道施設	-	-	4
飲用井戸	5	2	10
衛生害虫	7	10	2
生活衛生関係 営業施設	142	237	280
そ の 他	1	-	97

※令和2年度 特定建築物、温泉、民泊等をその他の件数に計上

(11) その他 (保健所独自事業について記載)

